

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530581

研究課題名（和文） ホームレスのためのトータルサポートの実現に関する研究

研究課題名（英文）

Total Support System and Database Construction to cope with Homelessness

研究代表者

土肥 真人（DOHI MASATO）

東京工業大学・大学院社会理工学研究科・准教授

研究者番号：20282874

研究成果の概要（和文）：

第一に、ホームレス問題に有効なトータルサポートに不可欠な個人カルテを、川崎市のホームレス支援 NPO の協力の下、完成させた。支援 NPO の所有する約 4 万 5 千件のデータを入力し、3000 名以上の個人カルテを作成し、自立生活への阻害要因、社会的資源の提供状況の分析など、実際の運用に供すことができた。第二に、ホームレスの個人別データベースの構築及び運用に関して、豪国シドニー市、メルボルン市、英国ロンドンの行政 5 団体、支援 NPO15 団体へのヒアリング調査を実施し、我国には未紹介の支援施策、データベースの実態を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

We have constructed the database system of Homeless persons in Kawasaki City, cooperating with Homeless support NGO. This system now accumulates 45,000 data of 3,000 homeless people. Using this database, we are able to grasp and understand well the situation like the obstacles to get out homeless or social resource distribution for homeless on individual base. We surveyed Australia and England homeless policy, particularly database system. With sincere cooperation of governmental offices and NGOs, we could find several important points to tackle with Homelessness. The key findings are reported in Japanese academic papers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：貧困、社会的排除、差別、ホームレス、トータルサポート、個人カルテ

1. 研究開始当初の背景

私たちはこれまで、主に都市のオープンスペースを対象に、歴史や制度、空間構成や人々の行動様式など、様々な角度から研究を行ってきた。それは相互に関連しあう社会システムと空間システムの統合体として都市

を理解し、特に空間操作の可能性や妥当性について検討することを目的としたものである。本研究の対象であるホームレス問題は、オープンスペースが有する問題の一つである。河川や公園などの公共空間、とりわけ屋外にあり管理の困難な公共オープンスペー

スにおけるホームレス問題は社会的に大きな問題となっている。ホームレスという用語は、社会的帰属の喪失とそして家屋の喪失を指す。両者の欠落が現象するのがオープンスペースである。したがって公園や河川などの公共オープンスペースの管理のためには、ホームレスの人々がホームレス状況から脱却し、安定した地域生活を送れるための施策が必要不可欠である。ホームレスからの脱却に関わる施策にはトータルサポートのシステム化が必要であるが、しかしホームレスの人々は、継続的に追跡することが難しいことからトータルサポートを受けにくく、結果としてその場その場での支援が多い。そこで、ホームレスの人々が受けた支援などを継続的に追跡できる個人カルテの作成が重要となる。さらに作成された個人カルテを統計的に分析することで、ホームレス一人一人に必要な支援と必要な時点が、明らかになる。これにより現在の各種の支援事業(就労、居住、医療、相談事業など)が適正に配置され提供されているかのチェックを行うことも可能になる。これが、ホームレスの個人カルテの作成に関わる一連の課題とその解決方法についての研究の必要性を着想した経緯である。

2. 研究の目的

本研究は、ホームレスの人々が安定した地域生活へ移行するためのトータルサポートを行うにあたり必要となる、個人カルテの作成方法の実証的研究と社会資源の適正な配置の試行的研究の遂行を、目的としている。支援を受ける者の側に立って、必要なときに必要な支援を行うのがトータルサポートの考え方であるが、ホームレスに関してはその特性上、個人を同定し、ホームレスからの脱却を阻害している要因、これまで投下されてきた支援の履歴、そして現在必要な支援などを、的確に把握することが、極めて困難である。そこで本研究では、まずホームレス支援NPOが、相談事業などを通じて蓄積しているデータをデジタル化し、関係者への聞き取りを通して、それらのデータから個人カルテの作成を行う。次に、個人カルテの統計的分析より、現在のホームレス支援のための社会的資源の有無や濃淡を明らかにする。最後に、すでに同様の考え方に基づいてホームレス支援をシステム化しているイギリスとオーストラリアでの詳細な現地調査とあわせ、わが国でのトータルサポートによるホームレスからの脱却過程のシステム化を研究、提案することを目的とする。

3. 研究の方法

まずホームレス支援NPOが支援活動、特に相談活動を通して得たデータをデジタル化

し、それらのデータを個人データ(個人カルテ)として整理する(名寄せ)。このデータの開示、整理作業には、ホームレス支援NPOとの協同が不可欠だが、本研究においては川崎市で15年以上ホームレス支援に取り組んでいるNPO法人の全面的な協力により遂行する。次に、得られた個人カルテの統計的分析より、必要とされている支援の種類、規模、時期、提供主体などを抽出する。同時にそれらと比較することにより、現在のホームレス支援のための事業および社会的資源の有無や濃淡を明らかにする。また、すでに同様の考え方に基づいてホームレス支援をシステム化しているイギリスとオーストラリアでの詳細な現地調査、支援NPOおよび行政へのヒアリング調査とあわせ、わが国でのトータルサポートによるホームレスからの脱却過程のシステム化を研究、提案する。

4. 研究成果

平成21年度は、以下の2点を中心に研究を実施した。まずホームレス問題の解決に有効であるトータルサポート(必要な時期に必要なサービスを投入する)に不可欠だとされる個人カルテを作成するためのデータ入力およびデータベース構築の一部を実施した。個人カルテとはホームレス一人ひとりがこれまでに受けた行政サポートや福祉医療サービス、寝場所、活動場所などを個人単位で追跡可能にするもので、ホームレス支援NPOの所有する約6万件の個人データのうち約4万5千件のデータを入力した。またデータベース構築ソフトを用いて、今後のデータ蓄積のためのデータ入力フォーマットを作成した。これにより個人データを時系列で把握することが可能になり、NPOと協力しその試験的運用を図った(図1)。

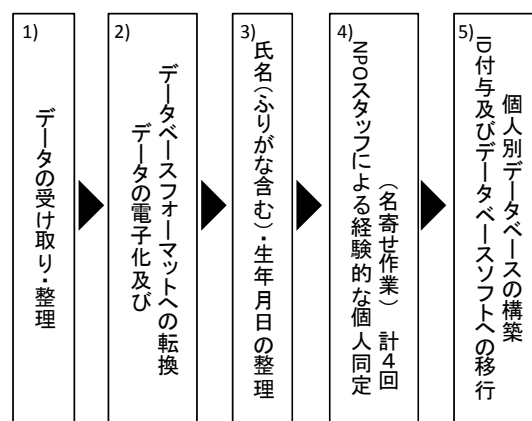


図1 データベース構築手順

次にオーストラリアのシドニー市、メルボルン市におけるホームレス支援制度・体制・内容などの実態調査を実施した(図2)。両市役所の担当部局、6つのホームレス支援NPO

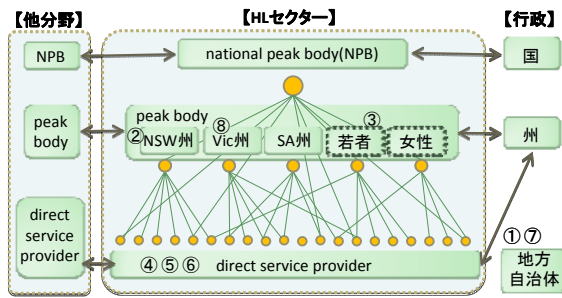
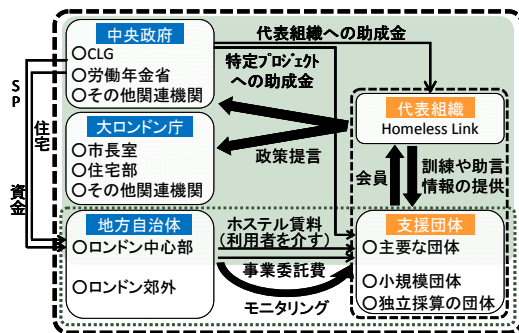


図2 オーストラリアのホームレス支援体制

へのヒアリングを行い、ホームレスの定義、オーストラリア国のホームレス政策、その実施体制、NPOの地域毎、テーマ毎（若者、女性など）の組織化の実態などが把握できた。特にホームレスの定義は、河川・道路・公園などに居住する者とする我が国とは大きく異なり、一般的に不安定な居住形態にある者を全てホームレスと定義している。これに伴ってその対策も大きく異なることとなるが、もっとも特徴的なのは、不安定な居所を提供することではオーストラリアのホームレス問題はその定義上、解決できないということである。これは一時的な居所提供を大きな柱とする現在の我が国の政策が、ハウジングファーストへと移行する際に、注意を払うべき重要な示唆を与えている。すなわちここで言うハウジングとは、安定的に居住が可能なものでなければならないということである。

平成22年度は、以下の2点を中心に研究を実施した。まずホームレス問題の解決に有効であるトータルサポート（必要な時期に必



→ 団体間の関係
→ 資金の流れ
CHAINによる情報共有
London Delivery Board (LDB)
現場の支援活動における連携
非営利団体間のネットワーク

図3 ロンドンにおけるラフ・スリーパー支援の体制とデータベースの共有範囲

要なサービスを投入する)に不可欠だとされる個人カルテを作成するためのデータ入力およびデータベース構築を実施し、プロトタイプデータベースを完成させた。ホームレス支援NPOの所有する約6万件の個人データを入力し、また巡回などにより日々蓄積されるデータの入力システムも試行段階に至っている。またこのデータベースを用いた、川崎市のホームレスを自立への阻害要因別に分析し(表1)、必要な社会サービスとその投入時期・形態に関する論文をまとめたところである。

次にイングランドのロンドン市におけるホームレス支援制度・体制・内容などの実態調査を実施した。大ロンドン庁及びロンドン市内の3自治区、7つのホームレス支援NPOへのヒアリングを行い、ホームレスの定義、ホームレス政策、その実施体制、などの実態

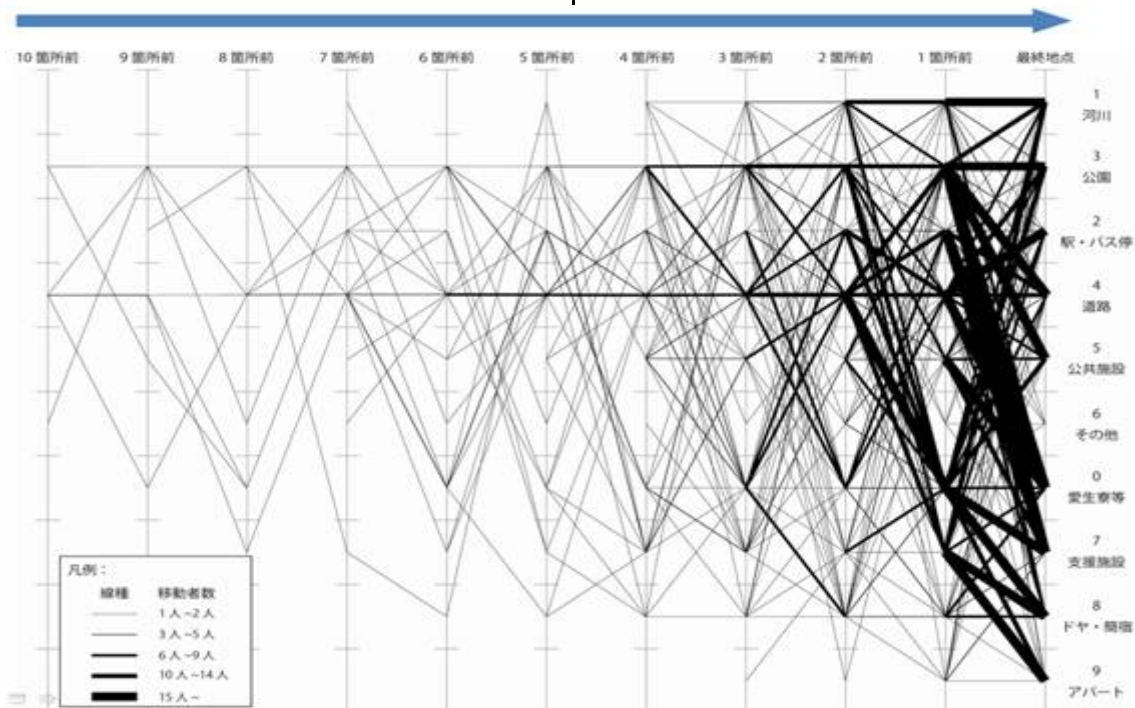


図4 川崎市におけるホームレスの個人別寝場所の移動図(2006.4-2008.7)

などが把握できた。イギリスにおけるホームレス政策は公認と非公認ホームレスに分類した後に、前者には既存の社会サービスによる対応、後者には社会包摂（ソーシャル・インクルージョン）政策をあてていることは、すでに知られていることである。今回の調査で明らかになった特筆すべき特徴としては、1、自治区を含む関係政府機関の委員会（ロンドン・デリバリー・ボード）の設置（2008）（図3）2、ホームレス支援団体であるBroadwayが運営するCHAIN（Combined Homeless and Information Network）データベースの充実・共有、3、ロンドン・オリンピック開催に向けたホームレス0戦略、などが挙げられる。これらの成果は平成23年度に学術論文として公表した。

平成23年度は、ホームレスの個人別データベースの有無、及びデータベース整備への意向について、日本におけるホームレス支援NPOのうち特にアウトリーチ活動を行っている団体へのアンケート、ヒアリング調査を実施した。調査対象は「NPO法人 全国ホームレス支援ネットワーク」に加盟している団体より抽出した31団体とし、内12団体から回答を得た。調査結果の概要としては、電子化されたデータベースを有するものが7団体であった。データベースに関する意向調査では、4団体が必要を感じている一方、弊害を危惧する団体も5団体あった。これらの概要を地域的傾向や自治体が作成しているホームレス自立支援計画との関係などの観点から分析、考察し、平成24年度に学術論文として発表する予定である。

この3年間の研究成果としては、第一に、ホームレス問題の解決に有効であるトータルサポートの実現に不可欠な個人カルテを、川崎市水曜パトロール（ホームレス支援NPO）の協力の下、完成させたことが挙げられる。ホームレス支援NPOの所有する約6万件の個人データのうち約4万5千件のデータを入力し、3000名以上の個人カルテが作成され、ホームレスの人々の自立生活への阻害要因、社会的資源の提供状況、居所などの空間情報などの分析と対応など、実際の運用に供すことができた。この成果については、学術論文として公表した。第二に、ホームレス支援のための個人別データベースの構築及び運用に関して、オーストラリアのシドニー市、メルボルン市、イギリスのロンドン市の行政5団体、支援NPO15団体へのヒアリング調査を実施し、我国には未紹介の支援施策、データベースの実態を明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

杉田早苗、小林宣洸、土肥真人、川崎市におけるホームレスの寝場所の移動と排除に関する研究、都市計画論文集、査読有、No.45、2010、751-756

河西奈緒、杉田早苗、土肥真人、オーストラリアにおけるホームレス支援の実態に関する研究、都市計画論文集、査読有、No.45、2010、757-762

河西奈緒、土肥真人、ロンドンにおけるラフスリーパー政策と支援システムの実態に関する研究、査読有、No.46、2011、1021-1026

〔学会発表〕（計3件）

杉田早苗、小林宣洸、土肥真人、川崎市におけるホームレスの寝場所の移動と排除に関する研究、日本都市計画学会2010年度（第45回）学術研究論文発表会、2010年11月14日 名古屋大学

河西奈緒、杉田早苗、土肥真人、オーストラリアにおけるホームレス支援の実態に関する研究、日本都市計画学会2010年度（第45回）学術研究論文発表会、2010年11月14日 名古屋大学

河西奈緒、土肥真人、ロンドンにおけるラフスリーパー政策と支援システムの実態に関する研究、日本都市計画学会2011年度（第46回）学術研究論文発表会、2011年11月20日 東京大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土肥 真人（DOHI MASATO）
東京工業大学・大学院社会理工学研究科・准教授
研究者番号：20282874

(2) 研究分担者

古山 周太郎（KOYAMA SYUUTAROU）
奈良県立大学・地域創造学部・講師
研究者番号：80530576

杉田 早苗（SUGITA SANAE）
東京工業大学・大学院社会理工学研究科・助教
研究者番号：90313353